

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【継続企業の前提に関する事項】	22
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	22
【表示方法の変更】	22
【簡便な会計処理】	23
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	23
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
【セグメント情報】	26
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 澤 修 一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山 田 則 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山 田 則 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,403,830	11,519,185	3,151,774	3,792,278	13,151,426
経常利益 (千円)	74,615	642,284	62,782	297,970	472,535
四半期(当期)純利益又は は四半期純損失() (千円)	103,099	394,439	30,080	202,666	125,358
純資産額 (千円)			7,279,388	7,540,091	7,566,791
総資産額 (千円)			9,937,262	11,488,012	10,493,618
1株当たり純資産額 (円)			603.38	662.10	627.64
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	8.57	33.08	2.50	17.28	10.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.0	65.5	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,799	334,794			880,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,571	62,533			30,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,115	68,590			173,387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,139,698	2,859,578	2,393,660
従業員数 (名)			1,065	1,271	1,047

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 提出会社の第22期第3四半期連結累計(会計)期間については、平成21年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

4 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

第22期第3四半期連結会計期間、第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,271
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	941
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	2,533,957	114.7
組込型ソフトウェア開発事業	607,635	99.8
合計	3,141,592	111.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	3,148,108	127.5	2,239,745	123.7
組込型ソフトウェア開発事業	683,198	74.6	403,941	68.2
合計	3,831,307	113.2	2,643,687	110.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発事業	3,016,534	125.2
組込型ソフトウェア開発事業	737,426	101.8
小計	3,753,961	119.8
その他	38,317	207.4
合計	3,792,278	120.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	538,214	17.1	957,438	25.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成22年12月11日から 平成23年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、第1四半期においては、景気の不透明感は依然拭えないものの、実態経済の回復基調は、設備投資意欲を後押しする兆しがありましたが、第2四半期以降、国内のIT需要は、各社とも戦略的なIT投資について慎重姿勢を崩しておらず、市場自体が縮小し、右肩下がりの景況感となりました。その結果、IT投資のマインドは再び軟化し、受託ソフトウェア開発を主力とする当社企業グループにとっては、プロジェクト開始時期の先延ばしや更なる価格低減要請など、依然厳しい事業環境でありました。IT投資の需要が本来の勢いに戻るのには平成23年後半までかかるものと捉えております。

当第3四半期は、計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を推進しております。IT産業は、今まさに成熟期であり、競争はますます激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、時代に合ったマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、営業担当者の育成とアカウント営業の強化、基本マネジメントの徹底、時間外労働の削減といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は37億92百万円（前年同期売上高31億51百万円）、営業利益2億40百万円（前年同期営業損失10百万円）、経常利益2億97百万円（前年同期経常利益62百万円）、四半期純利益は投資有価証券売却益1億77百万円を特別利益に計上したこと等により、2億2百万円（前年同期四半期純利益30百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、前年同期より6億7百万円増加し、30億16百万円となりました。平成22年4月1日付にて、(株)アイオス、(株)インフィニードを完全子会社化しており、当該セグメントの業績に貢献しております。また、ERPシステム導入・コンサルテーションを主力とするクレスコ・イー・ソリューション(株)も黒字に転換いたしました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を5億98百万円上回りました。公共サービス分野では宅配便関連の受注が鈍化し、前年同期を1億2百万円下回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を1億11百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、前年同期より12百万円増加し、7億37百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォン等、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を27百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ等、車載関連の案件の受注がやや鈍化し、前年同期を14百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期とほぼ同額となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は第2四半期連結会計期間末に比べ、1億3百万円減少し、114億88百万円となりました。

流動資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、1億2百万円減少し、59億82百万円となりました。これは主に有価証券が1億円、仕掛品が91百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1億74百万円、流動資産「その他」に含まれております繰延税金資産が1億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、大きな変動はありません。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べ、83百万円減少し、39億47百万円となりました。

流動負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、66百万円減少し、21億65百万円となりました。これは主に流動負債「その他」に含まれております未払金が1億48百万円増加したものの、賞与引当金が1億97百万円減少したことによるものです。

固定負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、16百万円減少し、17億82百万円となりました。これは主に退職給付引当金が27百万円、資産除去債務が16百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が66百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は第2四半期連結会計期間末に比べ、20百万円減少し、75億40百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億12百万円、評価・換算差額等が1億43百万円それぞれ増加したものの、自己株式のマイナスが2億77百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ66百万円減少し、28億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億78百万円の収入(前第3四半期連結会計期間67百万円の支出)となりました。

これは主に、賞与引当金が1億97百万円減少し、法人税等の支払による支出が1億54百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億55百万円、売上債権の減少による収入が1億74百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億48百万円の収入(前第3四半期連結会計期間2億37百万円の収入)となりました。

これは主に有価証券の取得による支出が3億8百万円、投資有価証券の取得による支出が2億66百万円あったものの、有価証券の売却による収入が3億18百万円、投資有価証券の売却による収入が3億87百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出(前第3四半期連結会計期間61百万円の支出)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が2億77百万円、配当金の支払額が80百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,571千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、平成20年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を基に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しては、事業計画とのバランスの中で適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。現在は、経験者採用を原則凍結し、新卒採用も厳選採用により絞り込んでおりますが、障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、積極的に推進しております。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保については「共生」をテーマに協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、協力会社にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イー・ソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的

に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識

(a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。

ITサービス市場は、製造や金融、医療といった産業分野の多くで、システム開発や運用の支出が改善しました。IDCJapanの調査によると平成22年は医療分野や流通分野でプラス成長に転じております。平成23年は、輸出の停滞や政府経済対策の剥落、円高の影響等から第4四半期（1～3月）のIT需要は踊り場局面となると考えられますが、同調査では製造分野や金融分野も通年ではプラス成長に転じると予想しております。ただし、官公庁分野につきましては政府の事業仕分けやIT政策の見直しが要因となり、マイナス成長が見込まれます。

リ・マンショック以来、長期に渡り、新規開発を抑制してきた金融機関や大手製造業の設備投資の改善の動きは平成23年前半は緩やかな減速感があるものの、後半には構造調整の進展や企業キャッシュ・フローの増加を背景に景気回復ペースが次第に加速し、IT投資は着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを活用した事業展開や経営の効率化が進展する見通しです。

しかし、IT投資全体が回復基調である中、多大なコストと時間を要する「新規開発」は減少し、クラウドサービスの活用（「所有」から「利用」）がトレンドとなっており、当社企業グループが主力とする受託ソフトウェア開発事業の受注環境は、依然厳しい傾向にあります。また、組込型ソフトウェア開発におきましても主力メーカーの製品計画の不透明感、開発拠点の海外移転など懸念事項も増えております。当社企業グループといたしましてはマーケットニーズの急激な変化を追い風とすべく、平成23年は「お客様視点とお客様品質」をテーマに、新たなサービスモデルの構築と価値提供型ビジネスを展開してまいります。

その他、懸念事項といたしましては、現政権下における政情・政策不安、税制改革、IFRS（国際財務報告基準）、原油価格、円動向、株式相場等であり、回復が予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。これらの懸念事項が、当社企業グループの顧客企業や事業展開に対して、どのような影響を与えるか、引き続き注視してまいります。

第4四半期は、通期業績目標の達成に向けた追い込みと来期のスタートに向けた予算計画、営業活動が輻輳し、組織がいっそう活性化する時期になります。事業環境を常に真摯に捉え、札幌から沖縄まで広がる当社企業グループの営業拠点、事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な事業を展開してまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算案件の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM®の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開してまいります。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(g) 適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規学卒者については、募集枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

(h) コンプライアンスの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳格化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規定の制定、施策の検討、運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後も関連規程及び施策の見直しや情報資産の安全対策などに取り組んでまいります。また、年1回の誓約書の徴求やe-ラーニング及びセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

(i) 顧客ニーズの変化

昨今の経済状況を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(j) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「エンドユーザーフォーカス」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたがい、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるも

のと考えております。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業（サービスソリューション及びコンサルティング）を展開してまいります。

平成22年度は、企業グループの経営全般に渡る課題のたな卸しを行い、平成23年度以降の次期中期経営計画に向け、足元固めとなる重要な1年になります。平成19年度からスタートした3ケ年中期経営計画の方針をベースに、これまでとは一線を画す新たな成長戦略を描いてまいります。

なお、平成22年度の主な取り組みは以下の4点であります。

- 1． 事業組織の大構造改革
- 2． ソリューション営業の強化
- 3． コスト構造の抜本的な見直し
- 4． M&Aによるグループ経営基盤の強化と再構築

IT業界は当社の主要事業である受託型ビジネスモデルを中心として、今日まで成長してまいりましたが、昨今当業界を巡る経営環境は大きく変化しております。飛躍的な発展を遂げた成長性も最早、成熟期を迎え、ユーザーニーズも質的に大きく変わり、外国ベンダーとの競合も一層厳しくなる中で、従来のビジネスモデルと業界構造に限界がきた、と言っても過言ではありません。業界特性や業界構造のダイナミックな変化に適応し、新たな成長ステージを目指し、平成22年度は、「大改革」を断行、「利益の出る体質、体制」への刷新を図る所存です。多様化するマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が再び商機を呼び込むものと考えております。何よりも収益の原点である「営業」を重視し、より需要が見込める企業、産業分野への積極的なアプローチを行うとともに、新規性と利便性に富んだ新ソリューションを展開してまいります。また、不採算プロジェクトの撲滅、コストコントロール、稼働率向上を通して、更なる収益性の改善に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、子会社の本社を移転いたしました。その設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
(株)アイオス	本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発事業	開発用 施設	47,818	10,450	62,874	121,142	190

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社は賃借中のものです。

3 ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中でありました子会社の本社移転につきましては、平成22年12月に完了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,200,000	13,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		13,200,000		2,514,875		2,998,808

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,953,100	119,531	
単元未満株式	普通株式 70,900		
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		119,531	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目 15番1号	1,176,000		1,176,000	8.90
計		1,176,000		1,176,000	8.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	521	520	470	441	437	441	438	470	546
最低(円)	437	418	409	413	398	412	377	341	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,578	2,393,660
受取手形及び売掛金	2,220,126	2,300,584
有価証券	100,000	-
商品及び製品	8,191	9,614
仕掛品	¹ 272,273	70,688
原材料及び貯蔵品	7,304	6,703
その他	519,348	652,473
貸倒引当金	4,292	5,020
流動資産合計	5,982,530	5,428,703
固定資産		
有形固定資産	² 214,986	168,713
無形固定資産		
のれん	44,259	-
ソフトウェア	234,057	227,633
その他	11,472	10,196
無形固定資産合計	289,789	237,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,334,914	3,246,632
その他	1,765,790	1,564,661
貸倒引当金	100,000	152,922
投資その他の資産合計	5,000,705	4,658,371
固定資産合計	5,505,481	5,064,914
資産合計	11,488,012	10,493,618

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部

流動負債		
買掛金	714,051	757,804
短期借入金	90,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	264,000	-
未払法人税等	30,857	287,722
賞与引当金	314,153	442,820
受注損失引当金	¹ 2,844	-
その他	739,238	417,911
流動負債合計	2,165,144	1,906,258
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	371,000	-
退職給付引当金	1,102,508	866,349
役員退職慰労引当金	240,624	152,183
資産除去債務	37,476	-
その他	1,166	2,035
固定負債合計	1,782,775	1,020,568
負債合計	3,947,920	2,926,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,217,986	3,003,906
自己株式	938,373	661,124
株主資本合計	7,793,297	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,325	309,813
評価・換算差額等合計	273,325	309,813
少数株主持分	20,120	20,139
純資産合計	7,540,091	7,566,791
負債純資産合計	11,488,012	10,493,618

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,403,830	11,519,185
売上原価	8,420,979	9,862,386
売上総利益	982,851	1,656,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,887	8,955
役員報酬及び給料手当	518,657	579,885
賞与	37,027	39,657
賞与引当金繰入額	25,114	26,036
役員退職慰労引当金繰入額	11,925	19,174
退職給付費用	16,317	20,595
法定福利費	65,221	74,924
採用費	37,369	19,695
交際費	13,155	10,283
地代家賃	45,446	77,767
消耗品費	19,528	29,875
事業税	26,288	30,267
貸倒引当金繰入額	1,337	25
その他	242,985	281,658
販売費及び一般管理費合計	1,073,262	1,218,803
営業利益又は営業損失()	90,411	437,995
営業外収益		
受取利息	27,561	20,409
受取配当金	28,865	32,715
有価証券売却益	103,697	40,389
オプション運用益	9,362	1,718
助成金収入	-	73,658
持分法による投資利益	-	27,309
その他	25,684	21,629
営業外収益合計	195,171	217,829
営業外費用		
支払利息	540	10,431
持分法による投資損失	27,739	-
その他	1,865	3,108
営業外費用合計	30,145	13,540
経常利益	74,615	642,284

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55,863	280,752
貸倒引当金戻入額	-	5,306
その他	492	2,302
特別利益合計	56,355	288,362
特別損失		
固定資産除却損	2,070	12,465
固定資産評価損	-	20,347
減損損失	-	14,924
投資有価証券売却損	5,076	54,936
投資有価証券評価損	78,850	108,393
事務所移転費用	-	30,318
貸倒引当金繰入額	102,295	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	34,764	19,626
特別損失合計	223,057	290,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92,086	639,704
法人税、住民税及び事業税	81,997	177,686
法人税等調整額	67,170	67,598
法人税等合計	14,827	245,284
少数株主損益調整前四半期純利益	-	394,420
少数株主損失()	3,814	18
四半期純利益又は四半期純損失()	103,099	394,439

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,151,774	3,792,278
売上原価	2,827,292	3,169,102
売上総利益	324,482	623,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,583	1,756
役員報酬及び給料手当	166,993	188,014
賞与引当金繰入額	20,855	23,663
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	6,499
退職給付費用	4,697	9,312
法定福利費	20,795	24,305
採用費	15,243	8,467
交際費	5,155	3,694
地代家賃	14,610	26,864
消耗品費	6,718	15,192
事業税	8,048	7,976
その他	63,328	66,996
販売費及び一般管理費合計	335,004	382,742
営業利益又は営業損失()	10,522	240,433
営業外収益		
受取利息	8,771	7,255
受取配当金	9,935	13,218
有価証券売却益	40,473	9,244
オプション運用益	1,278	-
助成金収入	-	16,047
持分法による投資利益	-	7,421
その他	14,648	7,977
営業外収益合計	75,107	61,164
営業外費用		
支払利息	284	3,133
持分法による投資損失	1,470	-
その他	48	494
営業外費用合計	1,803	3,627
経常利益	62,782	297,970

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,307	177,907
投資有価証券評価損戻入益	24,052	-
その他	492	2,298
特別利益合計	28,851	180,206
特別損失		
固定資産除却損	592	6,252
投資有価証券売却損	-	52,999
投資有価証券評価損	-	51,564
会員権評価損	15,787	-
保険解約損	7,473	-
事務所移転費用	-	1,080
その他	790	10,803
特別損失合計	24,643	122,700
税金等調整前四半期純利益	66,989	355,476
法人税、住民税及び事業税	9,778	60,105
法人税等調整額	28,083	91,751
法人税等合計	37,861	151,857
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203,619
少数株主利益又は少数株主損失()	951	952
四半期純利益	30,080	202,666

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,086	639,704
減価償却費	166,741	127,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,278	53,650
賞与引当金の増減額(は減少)	205,662	229,353
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,690	104,227
受取利息及び受取配当金	56,426	53,124
有価証券売却損益(は益)	103,697	40,389
投資有価証券評価損益(は益)	78,850	108,393
売上債権の増減額(は増加)	300,702	652,940
たな卸資産の増減額(は増加)	115,169	167,542
仕入債務の増減額(は減少)	99,573	269,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	138,557	159,722
小計	206,204	689,608
利息及び配当金の受取額	63,719	57,212
利息の支払額	540	9,984
法人税等の支払額	59,116	416,066
法人税等の還付額	273,532	14,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,799	334,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,124,263	1,278,886
有価証券の売却による収入	3,205,801	1,319,275
有形固定資産の取得による支出	17,277	17,369
無形固定資産の取得による支出	41,799	26,188
投資有価証券の取得による支出	195,493	427,774
投資有価証券の売却による収入	301,347	599,998
投資有価証券の償還による収入	4,254	51,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	192,422
その他	27,998	34,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,571	62,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	100,000
短期借入金の返済による支出	520,000	142,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	22,500	167,280
社債の償還による支出	-	72,500
自己株式の取得による支出	64	277,248
配当金の支払額	142,881	170,525
少数株主への配当金の支払額	352	-
その他	316	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,115	68,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,255	465,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,698	2,859,578

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)アイオス及び(株)インフィニードの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,115千円、税金等調整前四半期純利益は30,117千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,223千円であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前第3四半期連結累計期間330千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前第3四半期連結会計期間330千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金はこれを相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は2,844千円です。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 457,238千円	有形固定資産の減価償却累計額 416,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)										
	<p>減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都品川区 (子会社)</td> <td rowspan="2">子会社 本社</td> <td>建物</td> <td>13,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第3四半期連結累計期間において、平成22年12月に行った子会社の本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円	工具、器具 及び備品	1,096千円
場所	用途	種類	減損損失								
東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円								
		工具、器具 及び備品	1,096千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,139,698千円	現金及び預金 2,859,578千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 2,139,698千円	現金及び現金同等物 2,859,578千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,842,224

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	90,179	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	90,179	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月9日に自己株式の取得を行いました。また、平成22年11月29日の取締役会決議に基づき、平成22年11月30日から平成22年12月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2億77百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9億38百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,408,789	724,507	18,477	3,151,774		3,151,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	733			733	(733)	
計	2,409,522	724,507	18,477	3,152,507	(733)	3,151,774
営業利益又は営業損失()	101,097	83,087	601	184,786	(195,308)	10,522

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,323,849	2,015,660	64,321	9,403,830		9,403,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630			2,630	(2,630)	
計	7,326,479	2,015,660	64,321	9,406,461	(2,630)	9,403,830
営業利益又は営業損失()	385,127	192,119	22,381	554,865	(645,276)	90,411

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が14,665千円、営業利益が3,170千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,502	2,320,586	11,443,088	76,097	11,519,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,149		12,149		12,149
計	9,134,651	2,320,586	11,455,237	76,097	11,531,335
セグメント利益	678,039	306,970	985,010	43,071	941,938

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,016,534	737,426	3,753,961	38,317	3,792,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,105		1,105		1,105
計	3,017,639	737,426	3,755,066	38,317	3,793,384
セグメント利益	290,949	122,602	413,551	6,720	406,831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	985,010
「その他」の区分の利益	43,071
セグメント間取引消去	474
全社費用(注)	503,467
四半期連結損益計算書の営業利益	437,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
----	----

報告セグメント計	413,551
「その他」の区分の利益	6,720
セグメント間取引消去	251
全社費用(注)	166,146
四半期連結損益計算書の営業利益	240,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				(注2)
満期保有目的の有価証券	100,000	99,730	270	
その他の有価証券	2,962,889			
貸倒引当金 (注1)	100,000			
	2,862,889	2,862,839	50	
長期借入金	635,000	641,016	6,016	(注3)

(注) 1 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

3 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	372,025

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,730	270
計	100,000	99,730	270

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,787,432	1,442,939	344,492
債券	926,441	875,344	51,096
その他	710,199	644,604	65,595
計	3,424,073	2,962,889	461,183

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の四半期連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当第3四半期連結累計期間においては、108,393千円の損失を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
662.10円	627.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,540,091	7,566,791
普通株式に係る純資産額(千円)	7,519,971	7,546,652
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	20,120	20,139
普通株式の発行済株式数(株)	13,200,000	13,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,842,224	1,176,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,357,776	12,023,948

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.57円	1株当たり四半期純利益金額 33.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	103,099	394,439
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	103,099	394,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,024,033	11,925,455

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.50円	1株当たり四半期純利益金額	17.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (千円)	30,080	202,666
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,080	202,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,023,980	11,729,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	90,179千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 4日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。